

令和 8 年度

幸手市公共下水道事業会計予算書

## 目 次

1	令和8年度幸手市公共下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和8年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画	7
(2)	令和8年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 1
(3)	給与費明細書	1 2
(4)	債務負担行為に関する調書	2 1
(5)	令和8年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 3
(6)	令和7年度幸手市公共下水道事業予定損益計算書	2 6
(7)	令和7年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 8
(8)	注記表	3 1
3	資 料	
(1)	令和8年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	3 5
(2)	補填財源説明	4 4

## 令和8年度幸手市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度幸手市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| (1) 水洗化戸数    | 9, 836戸                    |
| (2) 年間総排水量   | 2, 923, 464 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均排水量  | 8, 009 m <sup>3</sup>      |
| (4) 主な建設改良事業 | 下水道管布設事業                   |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	830, 080千円
第1項 営業収益	273, 037千円
第2項 営業外収益	557, 042千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	746, 675千円
第1項 営業費用	691, 321千円
第2項 営業外費用	51, 254千円
第3項 特別損失	100千円
第4項 予備費	4, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額211, 083千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43, 920千円、過年度分損益勘定留保資金99, 744千円、当年度分損益勘定留保資金67, 419千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		7 9 7, 4 4 6 千円
第1項 企 業 債		5 0 1, 9 0 0 千円
第2項 他 会 計 負 担 金		3 7, 3 9 4 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		1 3 1, 5 0 9 千円
第4項 負 担 金		2, 0 9 9 千円
第5項 国 庫 補 助 金		1 2 4, 5 4 4 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出	1, 0 0 8, 5 2 9 千円	
第1項 建 設 改 良 費		7 4 8, 7 0 4 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		2 5 8, 8 1 4 千円
第3項 基 金 繰 出 金		1 1 千円
第4項 予 備 費		1, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給（令和8年度融資分）	令和9年度から 令和11年度まで	利子補給相当額
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和8年度融資分）	令和9年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	355,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び金融機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	86,900			
資本費平準化債	60,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 65,177千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、131,509千円である。

令和8年2月18日提出

幸手市長 木村 純夫

# 予算に関する説明書

令和8年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			830,080	
	1 営業収益		273,037	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	271,648	下水道使用料
		2 受託工事収益	1,225	受託工事に係る収益
		3 その他営業収益	164	下水道使用料以外の営業収益
	2 営業外収益		557,042	財務活動に伴う収益、その他営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	143	預金利息
		2 他会計負担金	230,983	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入	303,769	長期前受金の減価償却見合い分の収益化
		4 消費税及び地方消費税 還付金	17,470	消費税及び地方消費税還付予定額
		5 雑収益	4,677	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			746,675	
	1 営業費用		691,321	主たる営業活動から生ずる費用
		1 污水管渠費	20,829	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	37,600	污水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理費	125,709	流域下水道維持管理負担金
		4 受託工事費	1,225	受託工事に要する費用
		5 業務費	16,457	使用料の徴収業務等に要する費用
		6 総係費	58,226	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	429,456	有形固定資産及び無形固定資産の償却費
		8 資産減耗費	1,819	固定資産の除却費
	2 営業外費用		51,254	財務活動に伴う費用、その他営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,253	企業債に対する利息償還金
		2 消費税及び地方消費税	0	消費税及び地方消費税納付予定額
		3 雑損失	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			797,446	
	1 企業債		501,900	
		1 企業債	501,900	下水道施設の建設費用等に充てる企業債
	2 他会計負担金		37,394	
		1 他会計負担金	37,394	一般会計負担金（基準内）
	3 他会計補助金		131,509	
		1 他会計補助金	58,903	一般会計補助金（基準外）
		2 企業債元金償還補助金	72,606	一般会計補助金（基準外）
	4 負担金		2,099	
		1 受益者負担金	2,099	受益者負担金
	5 国庫補助金		124,544	
1 国庫補助金		124,544	下水道施設の建設費用に充てる国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,008,529	
	1 建設改良費		748,704	
		1 污水管渠建設改良費	589,622	管渠の整備事業に要する費用
		2 污水ポンプ場建設改良費	50,600	汚水中継ポンプ場の整備事業に要する費用
		3 流域下水道建設費	87,050	流域下水道事業建設費負担金
		4 事務費	21,432	下水道建設事業に要する事務費
	2 企業債償還金		258,814	
		1 企業債償還金	258,814	企業債元金の償還金
	3 基金繰出金		11	
		1 基金繰出金	11	公共下水道施設基金への繰出金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益（損失） 60,158</p> <p>減価償却費 429,456</p> <p>固定資産除却費 1,819</p> <p>長期前受金戻入額 △ 303,769</p> <p>賞与引当金の増減額（△は減少） 71</p> <p>法定福利費引当金の増減額（△は減少） 15</p> <p>受取利息及び受取配当金（△は増加） △ 143</p> <p>支払利息 51,253</p> <p>未収金の増減額（△は増加） △ 13,431</p> <p>未払金の増減額（△は減少） △ 116</p> <p>小計 <u>225,313</u></p> <p>利息の受取額 143</p> <p>利息の支払額 △ 51,253</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー計 <u>174,203</u></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 589,261</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 79,136</p> <p>基金積み立てによる支出 △ 11</p> <p>国庫補助金等による収入 113,222</p> <p>他会計補助金による収入 53,548</p> <p>受益者負担金による収入 1,908</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー計 <u>△ 499,730</u></p>	<p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入 501,900</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 △ 258,814</p> <p>他会計負担金等による収入 104,762</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー計 <u>347,848</u></p>
		<p>資金増加額（又は減少額） 22,321</p> <p>資金期首残高 282,526</p> <p>資金期末残高 <u>304,847</u></p>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 5	0	21,939	14,834	36,773	7,856	44,629
	資本勘定支弁職員	0	( 2 ) 2	1,806	9,716	5,972	17,494	3,054	20,548
	合 計	0	( 2 ) 7	1,806	31,655	20,806	54,267	10,910	65,177
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	( 0 ) 4	327	16,442	11,596	28,365	6,151	34,516
	資本勘定支弁職員	0	( 2 ) 2	1,511	10,266	5,917	17,694	3,378	21,072
	合 計	12	( 2 ) 6	1,838	26,708	17,513	46,059	9,529	55,588
比 較	損益勘定支弁職員	△ 12	( 0 ) 1	△ 327	5,497	3,238	8,408	1,705	10,113
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	295	△ 550	55	△ 200	△ 324	△ 524
	合 計	△ 12	( 0 ) 1	△ 32	4,947	3,293	8,208	1,381	9,589

※ ( ) 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	534	1,330	672	608	0	500	2,082	1,032	7,647	6,361	40	20,806
	前 年 度	0	1,643	336	197	0	0	2,910	672	6,383	5,332	40	17,513
	比 較	534	△ 313	336	411	0	500	△ 828	360	1,264	1,029	0	3,293

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 5	0	21,939	14,834	36,773	7,856	44,629
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 2	0	9,716	5,295	15,011	3,054	18,065
	合 計	0	( 1 ) 7	0	31,655	20,129	51,784	10,910	62,694
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	( 0 ) 4	327	16,442	11,596	28,365	6,151	34,516
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 2	0	10,266	5,350	15,616	3,378	18,994
	合 計	12	( 1 ) 6	327	26,708	16,946	43,981	9,529	53,510
比 較	損益勘定支弁職員	△ 12	( 0 ) 1	△ 327	5,497	3,238	8,408	1,705	10,113
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	△ 550	△ 55	△ 605	△ 324	△ 929
	合 計	△ 12	( 0 ) 1	△ 327	4,947	3,183	7,803	1,381	9,184

※ ( ) 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	534	1,330	672	608	0	500	2,082	1,032	7,279	6,052	40	20,129
	前 年 度	0	1,643	336	197	0	0	2,910	672	6,074	5,074	40	16,946
	比 較	534	△ 313	336	411	0	500	△ 828	360	1,205	978	0	3,183

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 0	1,806	0	677	2,483	0
	合 計	0	( 1 ) 0	1,806	0	677	2,483	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 0	1,511	0	567	2,078	0
	合 計	0	( 1 ) 0	1,511	0	567	2,078	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	295	0	110	405	0
	合 計	0	( 0 ) 0	295	0	110	405	0

※ ( ) 内は外書きでパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	368	309	0	677
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	309	258	0	567
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	59	51	0	110

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,947	給与改定に伴う増減分	987		給料表の引き上げ
		昇給に伴う増加分	354		昇給率0.90% 昇給職員数7名
		その他の増減分	3,606		職員の異動及び級別職員数の変動等
手 当	3,293	制度改正に伴う増減分	635		地域手当支給割合の改定 (5%→4%) 駐車場等の利用に対する通勤手当の新設 期末手当支給割合の改定 (2.50月分→2.525月分) 勤勉手当支給割合の改定 (2.10月分→2.125月分)
		その他の増減分	2,658		職員の異動及び級別職員数の変動等

3 給料及び手当の状況

(1)職員 1人当たりの給与

区 分		一般職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,725
	平均給与月額 (円)	369,704
	平均年齢 (歳)	45.00
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	317,943
	平均給与月額 (円)	351,842
	平均年齢 (歳)	48.58

(2)初 任 給

	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		備 考
	級	職 員 数 (人)	
令和8年4月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 14.3
	2 級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 14.3
	3 級	( ) 3	( ) 42.9
	4 級	( ) 1	( ) 14.3
	5 級	( )	( ) 0.0
	6 級	乙 ( ) 1	( ) 14.3
		甲 ( )	( ) 0.0
	7 級	( )	( ) 0.0
計	( 1 ) 7	( 100.0 ) 100.0	

※ ( ) 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

区 分	一 般 職		備 考	
	級	職 員 数 (人)		構 成 比 (%)
令和7年4月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 16.7	
	2 級	( 1 )	( 100.0 ) 0.0	
	3 級	( ) 4	( ) 66.7	
	4 級	( )	( ) 0.0	
	5 級	( )	( ) 0.0	
	6 級	乙 ( ) 1	( ) 16.7	
		甲 ( )	( ) 0.0	
	7 級	( )	( ) 0.0	
計	( 1 ) 6	( 100.0 ) 100.0		

※ ( ) 内は外書きで暫定再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	100.0	100.0	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による役職加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金	一般財源
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和8年度融資分)	利子補給相当額			令和9年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和8年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和9年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	一般財源
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給(令和5年度融資分)	利子補給相当額			令和8年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和5年度融資分)	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額			令和8年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給(令和6年度融資分)	利子補給相当額			令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和6年度融資分)	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額			令和8年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給(令和7年度融資分)	利子補給相当額			令和8年度から令和10年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償(令和7年度融資分)	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額			令和8年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

令和8年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 131,021	69,121	
	ハ 構築物	20,237,425		
	減価償却累計額	△ 8,414,366	11,823,059	
	ニ 機械及び装置	1,119,253		
	減価償却累計額	△ 782,310	336,943	
	ホ 車両運搬具	3,134		
	減価償却累計額	△ 1,668	1,466	
	有形固定資産合計			12,687,761
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		941,550	
	無形固定資産合計			941,550
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		20,922	
	投資その他の資産合計			20,922
	固定資産合計			13,650,233

2 流動資産

(1) 現金預金		304,847	
(2) 未収金	55,156		
貸倒引当金	△ 4,403	50,753	

流動資産合計 355,600

資産合計 14,005,833

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,682,076		
企業債合計		3,682,076	

固定負債合計 3,682,076

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	241,201		
企業債合計		241,201	
(2) 未払金		50,278	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,666		
ロ 法定福利費引当金	959		
引当金合計		5,625	

流動負債合計 297,104

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,312,531	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 7,055,483</u>	
繰延収益合計				<u>8,257,048</u>
負債合計				12,236,228
		資    本    の    部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	100,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>95,334</u>			
利益剰余金合計			<u>195,334</u>	
剰余金合計			<u>652,506</u>	
資本合計				<u>1,769,605</u>
負債資本合計				<u><u>14,005,833</u></u>

令和7年度 幸手市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	155,390	
(2)	その他営業収益	<u>226</u>	155,616
2	営業費用		
(1)	汚水管渠費	23,754	
(2)	汚水ポンプ場費	33,368	
(3)	流域下水道維持管理費	117,807	
(4)	業務費	13,987	
(5)	総係費	64,193	
(6)	減価償却費	426,087	
(7)	資産減耗費	<u>1,100</u>	<u>680,296</u>
	営業損失		524,680
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	2	
(2)	他会計負担金	215,078	
(3)	長期前受金戻入	333,435	

(4) 雑収益	4,910	553,425	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,592		
(2) 雑損失	1	44,593	508,832
経常損失			15,848
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90	90	△ 89
当年度純損失			15,937
前年度繰越利益剰余金			51,113
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			35,176

令和7年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

		資	産	の	部		
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				457,172		
	ロ 建物	200,142					
	減価償却累計額	△ 128,003			72,139		
	ハ 構築物	19,681,483					
	減価償却累計額	△ 8,062,158			11,619,325		
	ニ 機械及び装置	1,107,927					
	減価償却累計額	△ 793,244			314,683		
	ホ 車両運搬具	3,134					
	減価償却累計額	△ 1,411			1,723		
	有形固定資産合計					12,465,042	
(2)	無形固定資産						
	イ 施設利用権				912,774		
	無形固定資産合計					912,774	
(3)	投資その他の資産						
	イ 基金				20,911		
	投資その他の資産合計					20,911	
	固定資産合計						13,398,727

2 流動資産			
(1) 現金預金		282,526	
(2) 未収金	41,725		
貸倒引当金	△ 4,403	37,322	
流動資産合計			319,848
資産合計			13,718,575

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,421,377		
企業債合計		3,421,377	
固定負債合計			3,421,377
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	258,813		
企業債合計		258,813	
(2) 未払金		36,022	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,595		
ロ 法定福利費引当金	944		
引当金合計		5,539	
流動負債合計			300,374

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,065,176	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 6,777,799</u>	
繰延収益合計				<u>8,287,377</u>
負債合計				12,009,128
		資    本    の    部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	100,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,176</u>			
利益剰余金合計			<u>135,176</u>	
剰余金合計			<u>592,348</u>	
資本合計				<u>1,709,447</u>
負債資本合計				<u><u>13,718,575</u></u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	6年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金…公共下水道事業会計は一般会計を通じて、埼玉県市町村総合事務組合に掛金を拠出しているが、「退職手当負担金に係る覚書」に基づき、公共下水道事業会計が一般会計に対して拠出する負担金以外の負担については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金…職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 667, 454千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

幸手市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、賞与引当金4, 595千円を使用する。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払を行うため、法定福利費引当金944千円を使用する。

# 資 料

令和 8 年度幸手市公共下水道事業会計

予 算 実 施 計 画 説 明 書

令和8年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明	
1 下水道事業 収益				830,080	739,136		
	1 営業収益			273,037	171,155		
		1 下水道使用料			271,648	170,929	
			1 下水道使用料		271,648	170,929	下水道使用料
		2 受託工事収益			1,225	0	
			1 受託工事収益		1,225	0	受託工事収益
		3 その他営業収益			164	226	
			1 手数料		164	226	下水道指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益				557,042	567,980	
		1 受取利息及び 配当金			143	2	
			1 預金利息		132	1	預金利息
			2 基金利息		11	1	基金利息
		2 他会計負担金			230,983	215,078	
			1 他会計負担金		230,983	215,078	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入			303,769	333,435	
			1 長期前受金戻入		303,769	333,435	
		4 消費税及び 地方消費税還付金			17,470	14,555	
			1 消費税及び 地方消費税還付金		17,470	14,555	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益			4,677	4,910	
			1 延滞金		1	1	受益者負担金延滞金
			2 違約金及び延滞利子		1	1	
			3 その他雑収益		4,675	4,908	公共下水道事業計画図代金

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
						水洗便所改造資金融資貸付金収入 1
						受託事業収入 4,673
	3 特別利益			1	1	
		1 過年度損益修正益		1	1	
			1 過年度損益修正益	1	1	

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
1 下水道事業 費用	1 営業費用			746,675	732,206			
		1 污水管渠費		20,829	25,135			
			13備用品費	0	60			
			15光熱水費	1,164	1,164	マンホールポンプ電気料		
			17通信運搬費	212	205	マンホールポンプ電話料等		
			19委託料	11,558	13,936	下水道台帳作成業務委託料	4,828	
						下水道台帳保守業務委託料	228	
						下水道施設維持管理業務委託料	783	
						水質検査業務委託料	1,870	
						下水道管渠清掃業務委託料	3,849	
			21修繕費	7,579	9,448	污水管渠・マンホールポンプ関係修繕費		
			28材料費	146	152	補修等材料費		
			31負担金	94	93	戸島見立団地維持管理負担金		
			37使用料	76	77	施設使用料	5	
						幸手団地污水管使用料	71	
			2 污水ポンプ場費		37,600	33,702		
				13備用品費	191	112		
				14燃料費	11	11	自家発電機燃料費	
				15光熱水費	7,485	7,485	汚水中継ポンプ場電気料等	
				17通信運搬費	139	97	汚水中継ポンプ場電話料等	
		19委託料	18,480	17,813	下水道施設維持管理業務委託料	11,702		
					警備業務委託料	66		



款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
						管理職特別勤務手当	40
			3 賞与引当金繰入額	3,386	2,510		
			5 報酬	0	327		
			6 法定福利費	7,168	5,648	職員共済組合負担金	7,083
						地方公務員災害補償基金負担金	85
			7 法定福利費 引当金繰入額	701	516		
			8 旅費	52	77	普通旅費	
			13 備用品費	287	298	事務用品等	
			14 燃料費	172	164	自動車用ガソリン代	
			16 印刷製本費	697	624	事業計画図等印刷費	
			17 通信運搬費	340	340	事務室電話料・郵便料金	
			19 委託料	478	4,215	CADシステム管理業務委託料	35
						公営企業会計システム保守業務委託料	443
			21 修繕費	134	66	自動車整備費	
			31 負担金	10,598	10,706	市町村総合事務組合退職手当負担金	2,194
						水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金	40
						日本下水道協会負担金	114
						県下水道協会負担金	10
						中川流域下水道事業推進協議会負担金	12
						水道事業用施設使用等負担金	7,500
						各種研修会負担金	30
						一般会計・企業会計調整負担金	698
			33 保険料	130	196	自動車保険料	68
						損害保険料	62

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
			34公課費	7	0	自動車重量税	
			36手数料	542	527	細菌検査手数料・銀行振込手数料等	
			41報奨金	87	707	一括納付報奨金	
		7 減価償却費		429,456	426,087		
		1 有形固定資産 減価償却費		379,096	374,925	構築物・機械及び装置他	
		2 無形固定資産 減価償却費		50,360	51,162	施設利用権	
		8 資産減耗費		1,819	1,100		
		1 固定資産除却費		1,819	1,100		
	2 営業外費用			51,254	44,593		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費			51,253	44,592		
		1 企業債利息		50,766	43,953	公共下水道事業債利子	41,896
						流域下水道事業債利子	7,424
						資本費平準化債利子	1,446
		2 一時借入金利息		487	639		
	2 消費税及び 地方消費税			0	0		
		1 消費税及び 地方消費税		0	0	消費税及び地方消費税	
	3 雑損失			1	1		
		1 その他雑支出		1	1	水洗便所改造資金融資あっせん弁済補償金	
	3 特別損失			100	100		
	1 過年度損益修正損			100	100		
		1 過年度損益修正損		100	100	下水道使用料過年度更正	
	4 予備費			4,000	4,000		
	1 予備費			4,000	4,000		
		1 予備費		4,000	4,000		

## 資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的收入				797,446	756,975		
	1 企業債			501,900	422,100		
		1 企業債		501,900	422,100		
			1 企業債	501,900	422,100	公共下水道事業債	355,000
						流域下水道事業債	86,900
						資本費平準化債	60,000
	2 他会計負担金			37,394	40,200		
		1 他会計負担金		37,394	40,200		
			1 企業債元金償還負担金	37,394	40,200	一般会計負担金 (基準内)	
	3 他会計補助金			131,509	170,303		
		1 他会計補助金		58,903	44,485		
			1 建設改良費補助金	58,903	44,485	一般会計補助金 (基準外)	
		2 企業債元金償還補助金		72,606	125,818		
			1 企業債元金償還補助金	72,606	125,818	一般会計補助金 (基準外)	
	4 負担金			2,099	8,944		
		1 受益者負担金		2,099	8,944		
			1 受益者負担金	2,099	8,944	下水道事業受益者負担金	
	5 国庫補助金			124,544	115,428		
		1 国庫補助金		124,544	115,428		
			1 国庫補助金	124,544	115,428	社会資本整備総合交付金	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的支出				1,008,529	852,216		
	1 建設改良費			748,704	583,437		
		1 污水管渠 建設改良費		589,622	504,161		
			19委託料	125,209	73,211	補償調査業務委託料	70,519
						舗装復旧実施設計業務委託料	990
						地質調査業務委託料	14,455
						実施設計業務委託料	39,245
			25工事請負費	454,135	424,587	付帯工事	20,240
						道路復旧舗装工事	20,815
						污水管渠築造工事	413,080
			30補償費	10,278	3,450	支障物件移設補償費	7,928
						家屋補償費	2,350
			31負担金	0	2,913		
		2 污水ポンプ場 建設改良費		50,600	25,190		
			19委託料	0	990		
			25工事請負費	50,600	24,200	電気機械設備工事	
		3 流域下水道 建設費		87,050	31,811		
			1 流域下水道建設費	87,050	31,811	流域下水道事業建設費負担金	
		4 事務費		21,432	22,275		
			1 給料	9,716	10,266	職員3名の給料	
			2 手当	4,703	4,573	地域手当	389
						住居手当	336
						通勤手当	225

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
						時間外勤務手当	689	
						期末手当	1,298	
						勤勉手当	1,089	
						会計年度任用職員期末手当	368	
						会計年度任用職員勤勉手当	309	
			3 賞与引当金繰入額	1,280	1,394			
			5 報酬	1,806	1,511	会計年度任用職員報酬1名		
			6 法定福利費	2,798	3,103	職員共済組合負担金	2,763	
						地方公務員災害補償基金負担金	35	
			7 法定福利費引当金繰入額	258	285			
			8 旅費	93	51	会計年度任用職員費用弁償		
			31負担金	778	1,092	市町村総合事務組合退職手当負担金		
	廃	固定資産購入費		0	1,813	廃項整理		
		廃	有形固定資産購入費	0	1,813	廃目整理		
	2	企業債償還金		258,814	265,965			
		1	企業債償還金	258,814	265,965			
			1	企業債償還金	258,814	265,965	公共下水道事業債	220,351
						流域下水道事業債	38,463	
	3	基金繰出金		11	1			
		1	基金繰出金	11	1			
			1	基金繰出金	11	1	公共下水道施設基金利子繰出金	
	4	予備費		1,000	1,000			
		1	予備費	1,000	1,000			
			1	予備費	1,000	1,000		

補填財源説明

(単位 千円)

項目	令和8年度 期首残高(A)	当年度発生額(B)	当年度使用額(C)	令和9年度への 繰越額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	99,744	0	99,744	0
当年度分損益勘定留保資金	—	127,506	67,419	60,087
減価償却費	—	429,456	—	—
固定資産除却費	—	1,819	—	—
長期前受金戻入	—	△ 303,769	—	—
当期純損失	—	0	—	—
積立金積立額	100,000	0	0	100,000
減債積立金	100,000	0	0	100,000
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	—	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	43,920	43,920	0
小計	199,744	171,426	211,083	160,087
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	35,176	—	0	35,176
当年度純利益	—	60,158	0	60,158
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	0	0	0	0
積立金振替による未処分利益剰余金	0	0	0	0
計	234,920	231,584	211,083	255,421